様式第７（第８条関係）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  | ×整 理 番 号 |  |  |  |
| 　　　　　 | × | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  揮発油販売業者氏名等変更届出書 |  |
|  |  |
|  令和　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  九州経済産業局長 殿 |  |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |
|  |  |
|  　  |  |
|  　  |  |
|  住　 　　　　所 |  |
|  |  |
| 　　揮発油等の品質の確保等に関する法律第８条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。 |  |
|  |  |
|  |  |
| 　　１　登録年月日　　　　　　　 年　 　 　月　 　　日 |  |
| 　　 　及び登録番号 　　　　　　－　　　　　　　 号 |  |
|  |  |
|  　２　変更の内容 |  |
|  | 　 | 　 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　３　変更の年月日 令和　　　　年 　 　　 月　 　　　日 |  |
| 　４　変更の理由 |  |
|  |  |

 （備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

 ２　×印の項は、記載しないこと。

様式第１８（第３３条関係）

|  |
| --- |
| 届出番号　 |

**（特定）石油販売業変更届出書**

令和　　年　　月　　日

　経済産業大臣　殿

　　　　（届出者）

　　商号、名称

氏　　　名

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　　所

　　　　　　　　　　　 （電　話）

　石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更事項 |  |
| 変更前 |  |
| 変更後 | 　 |
| 変更（予定）年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 変更の理由 |  |
| 設備の処分に関する事項 | 　 |

備考 １　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　変更事項の欄には、法第２７条第１項第１号から第６号までのうち、変更する事項を記載すること。

３　法第２７条第１項第３号から第５号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。

４　「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名」又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。

５　「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。

様式第３（６条関係）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 　　　 | ×整 理 番 号 |  |  |  |
|  | × | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  揮発油販売業承継届出書 |  |
|  |  |
|  令和　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  九州経済産業局長 殿 |  |
|  |  |
|  　　　 |  |
|  　 　　　あってはその代表者の氏名  |  |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |
|  　　　住　　 　　　　所 |  |
|  |  |
|  |  |
| 　揮発油等の品質の確保等に関する法律第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。 |  |
|  |  |
|  |   |  年　 　月　 　日 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 　 及び登録番号 |  　　－ 号 |  |  |
|  |   |  年　 　月　 　日 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 　 及び登録番号 | 　　　　　　－ 号 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |   |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |

 （備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

 ２　×印の項は、記載しないこと。

様式第３の２（第６条関係）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 　　 | ×整 理 番 号 |  |  |  |
|  | × | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  揮発油販売業者事業譲渡証明書 |  |
|  |  |
|  令和　　年　　月　　日 |  |
|  |  |
|  九州経済産業局長 殿 |  |
| 　　　　　　　　　　　　 |  |
|  |  |
|  譲り渡した者  |  |
|  　 あってはその代表者の氏名  |  |
|   住 　　　　所 |  |
|  |  |
|  譲り受けた者  |  |
|  　 あってはその代表者の氏名  |  |
|   住　　　　　 所 |  |
|  |  |
|  |  |
| 　次のとおり揮発油販売業者の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。 |  |
|  |  |
|  |  |
| 　１　譲り渡した者の登録年月日及び登録番号 |  |
| 　　 　　登録年月日 　 年　 　月　 　日 |  |
|  　　 　 　 　 － 　　　 号 |  |
|  |  |
| 　２　譲渡しの年月日 |  |
| 　　　　 令和　　　年　 　月　 　 日 |  |
|  |  |

 （備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

 ２　×印の項は、記載しないこと。

（法人用）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　九州経済産業局長

　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　揮発油等の品質の確保等に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたします。

（個人用）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　九州経済産業局長

　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　揮発油等の品質の確保等に関する法律第６条第１項第１号から第３号までに該当しない者であることを誓約いたします。

様式第１７（第３３条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（第１面）

|  |
| --- |
| 届出番号　 |

**（特定）石油販売業開始届出書**

令和　　年　　月　　日

　経済産業大臣　殿

　　　　（届出者）

　　商号、名称

氏　　　名

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　　所

（特定）石油販売業を次のとおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第１項の規定により、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| １　主たる事務所の所在地 | （郵便番号　　　）　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　）　　－ |
| ２　営業所の所在地 |
| 名　　称 | 所　在　地 |
|  | （郵便番号　　　）　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　）　　－ |
|  | （郵便番号　　　）　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　）　　－ |
|  | （郵便番号　　　）　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　）　　－ |

備考 １　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第１面の次に添付すること。

（第２面）

|  |
| --- |
| ３　主たる販売施設の概要 |
| 営業所の名称 |  |
| 貯蔵設備・計量器（可搬式も含む。）　（油　　種）　　　　（タンク総容量）　　　（タンク基数）　　　　　　計量器数　ａ　揮発油　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｂ　灯　油　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｃ　軽　油　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｄ　　　　　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｅ　　　　　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基 |
| 営業所の名称 |  |
| 貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）　（油　　種）　　　　（タンク総容量）　　　（タンク基数）　　　　　　計量器数　ａ　揮発油　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｂ　灯　油　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｃ　軽　油　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｄ　　　　　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基　ｅ　　　　　　　　　　　　　　　ＫＬ　　　　　　　　　基　　　　　　　　　　　　基 |
| ４　主たる仕入先 |  |
| ５　販売しようとする石油の種類 |  |
| ６　事業開始予定時期 | 令和　　年　　月　　日 |

備考 １　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

３　「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付すること。

様式第１９（第３３条関係）

|  |
| --- |
| 届出番号　 |

**（特定）石油販売業廃止届出書**

令和　　年　　月　　日

　経済産業大臣　殿

　　　　（届出者）

　　商号、名称

氏　　　名

（法人にあっては、代表者の氏名）

住　　　所

　　　　　　　　　　　 （電　話）

　（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第３項において準用する第２６条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 廃止年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 廃止の理由 |  |
| 設備の処分に関する事項 | (廃止事業所の名称）　　(設備の廃止方法）　　 |

　備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　　　廃止の理由、設備の処分に関する事項（設備の廃止方法）の欄には

『設備撤去』や『運営者交代』『譲渡』等を記入下さい。